

論文の内容の要旨

論文題目 Design and Evaluation of Disaster Information Dissemination Process
for Rural Mountainous Areas in Thailand
(タイ山間農村地域における災害情報伝達プロセスの設計と評価)

氏 名 小高 暁

予警報を含む災害情報伝達の充実はソフト対策の重要な取り組みのひとつであるが、開発途上国の農村地域では行政からの災害情報がそれを本当に必要とする農村住民にまで伝達されない問題が指摘されている。この課題に対して既往研究では、地域内で自走する災害情報の共有システムや先住者の知恵など土着知識の活用、また地域住民の人脈を活用した連絡網による災害情報の波及効果を実証している。これらの今後の検討項目として、農村地域内の資源活用のみならず、科学的根拠に基づいた客観的なデータや情報を農民に伝達することで、災害時の適切な対応行動の発現に寄与する必要性が言われている。しかし、情報格差が懸念される遠隔地の小規模農村において、行政からの災害情報をエンドユーザーとなる農村住民にまで伝達するためのプロセス、及びその実施可能性はこれまで明らかにされていない。

しかし、受信者となるエンドユーザーの社会経済背景や情報取得行動の特徴、情報ニーズやリテラシーを把握しないままに情報を伝達しただけでは住民に認識されない。農村地域内では各々のコミュニティで形成されているソーシャルキャピタルの地域ネットワークを活用した情報伝搬の有効性が明らかになっているが、情報が正しく伝達できていないと不正確な情報が流布してしまうことで誤った対応行動にむすびつく危険性もある。

通信技術を活用して科学的根拠に裏付けされた情報をエンドユーザーである住民にまで正確に伝達するためには、情報通信技術とソーシャルキャピタルを組み合わせた持続的な仕組みを設計・構築する必要がある。しかし、災害情報伝達から取り残されるリスクのある住民は農村部でもアクセスが困難な地域に散在しており、文献調査や短期的な調査のみでは具体的かつ本質的な情報収集は困難である。不十分な現状把握とニーズ調査では、実装可能かつ持続的な災害情報伝達の仕組みを設計・検証することは難しい。

本研究では、アジア農村地域での災害リスク低減に寄与することを目的とした。農村住民および関係行政との信頼関係を構築した住民参加型のアプローチで、情報通信技術とソーシャルキャピタルを組み合わせ、エンドユーザーである農村住民が災害情報を正しく認識するための伝達の仕組みに関する研究を行った。その結果、普段から住民と接する機会の多い地域から信頼される住民をノードにし、そこに対してテキストによる情報を新たに伝達して周辺住民に伝搬することで、情報を正しく認識できる農村住民が従来の伝達手法に比べて増加することを実証により明らかにした。